

1. 倉庫業者 316 社（普通倉庫業者 148 社、冷蔵倉庫業者 116 社、サイロ倉庫業者 23 社、鉄鋼専用倉庫業者 18 社、木材専用（水面）倉庫業者 11 社）の協力を得て調査した結果、平成 17 年度の倉庫事業を含む事業者の経営状況は次のとおりである。
- (1) 対象事業者である普通倉庫業者 148 社のうち黒字決算は 131 社（88.5%）であり、平成 10 年度以降、黒字決算の事業者の比率は、80%以上で推移している。これらの対象事業者の 1 社平均の事業別売上高構成をみると、全売上高 74 億 6,345 万 9 千円のうち、普通倉庫業部門は 14 億 7,439 万 3 千円（19.8%）となっており、以下、自動車運送事業部門 17 億 2,495 万 2 千円（23.1%）、港湾運送事業部門 12 億 1,771 万円（16.3%）、不動産賃貸事業部門 7 億 722 万 7 千円（9.5%）、通運事業部門 9,209 万円（1.2%）等となっている。
- (2) 対象事業者である冷蔵倉庫業者 116 社のうち黒字決算は 103 社（88.8%）であり、平成 14 年度以降、黒字決算の事業者の比率は、80%以上で推移している。これらの対象事業者の 1 社平均の事業別売上高構成をみると、全売上高 73 億 4,714 万 4 千円のうち、冷蔵倉庫業部門は 14 億 6,033 万 5 千円（19.9%）となっており、以下、食品事業（食品加工・販売業）部門 42 億 9,205 万 8 千円（58.4%）、不動産賃貸事業部門 6,289 万 4 千円（0.9%）、凍結・製氷業部門 6,775 万 2 千円（0.9%）等となっている。
- (3) 対象事業者であるサイロ倉庫業者 23 社のうち黒字決算は 22 社（95.7%）であり、全売上高に占めるサイロ倉庫業部門の割合は 4.6%である。対象事業者である鉄鋼専用倉庫業者 18 社はすべて黒字決算であり、全売上高に占める鉄鋼倉庫業部門の割合は 3.6%である。対象事業者である木材専用倉庫業者 11 社のうち黒字決算は 8 社（72.7%）であり、全売上高に占める木材倉庫業部門の割合は 8.2%となっている。

2. 普通倉庫業の経営状況

倉庫事業全体の収益及び費用は昨年度に比べ増加したが、保管部門において、収益の増加が費用の増加よりも大きかったため、経常収支率は 101.3%と前年度（101.0%）に比べ収支状況が改善しており、2年連続黒字となっている。

(1) 収支状況

1 社平均の倉庫部門における経常収益は 14 億 9,588 万 5 千円、経常費用は 14 億 7,682 万 5 千円、経常利益は 1,906 万円であり、経常収支率は 101.3%と前年度より 0.3 ポイント上昇しており、2年連続黒字となっている。なお、調査対象事業者 148 社中、倉庫部門で黒字となっている事業者は 95 社（64.2%）であり、平成 15 年度以降黒字となっている事業者の割合は、60%以上で推移している。

倉庫部門のうち、保管部門における 1 社平均の経常収益は前年度に比べて 3,116 万 1 千円（3.7%）増の 8 億 6,313 万 2 千円であり、平成 16 年度からは増加傾向となっている。経常費用は前年度に比べて 1,917 万 7 千円（2.4%）増の 8 億 2,321 万円となっており、平成 16 年度からは増加傾向となっている。経常利益は 3,992 万 2 千円と 1,198 万 4 千円（42.9%）の増加となっており、平成 16 年度からは増加傾向となっている。この結果、経常収支率は 104.8%と前年度より 1.3 ポイント

上昇しており、平成 16 年度からは上昇傾向となっている。

これに対して、荷役部門における 1 社平均の経常収益は前年度に比べて 1,383 万 7 千円 (2.2%) 増の 6 億 3,275 万 3 千円であり、平成 16 年度からは増加傾向となっている。経常費用は前年度に比べて 2,044 万円 (3.2%) 増の 6 億 5,361 万 5 千円となっており、平成 16 年度からは増加傾向となっている。経常損失は 2,086 万 1 千円と前年度に比べて 660 万 3 千円 (46.3%) の増加となっており、平成 16 年度までは減少傾向だったものの、平成 17 年度は経常損益は悪化している。この結果、経常収支率は 96.8% と前年度より 0.9 ポイント下降しており、平成 16 年度までは上昇傾向であったが、平成 17 年度は悪化に転じている。また、過去 5 年間においても、100% を下回っている。

なお、荷役部門等に含まれている流通加工を行っている事業者は 55 社 (37.2%) で、55 社中の 1 社平均の流通加工収益は 3 億 1,171 万円、流通加工費用は 2 億 1,626 万 1 千円である。

(2) 主要原価

1 社平均の経常費用 14 億 7,682 万 5 千円のうち、構成割合では、人件費が 21.3%、下請費用が 30.4%、賃借料 12.1%、減価償却費 9.1%、営業外費用 2.0% (うち金融費用 1.5%) となっている。主要原価の構成割合を過去 5 年間で見ると、下請費用の割合が微増しているが、人件費、減価償却費、賃借料、租税公課の割合は微減となっている。

(3) 生産性

従業員 1 人当たりの営業収益は 1,629 万 4 千円と、前年度に比べて 7.8% (117 万 6 千円) 増加しているが、平成 15 年度までは減少傾向であったが、平成 16 年度からは上昇傾向となっている。従業員 1 人当たりの入出庫数量は 5,265 トンと、前年度に比べて 14.0% (648 トン) 増加しており、平成 16 年度までは減少傾向であったが、平成 17 年度は増加に転じている。

従業員 1 人当たりの所管面積は 532 m² と、前年度に比べて 6.8% (34 m²) 増加しており、平成 16 年度までは減少傾向であったが、平成 17 年度は増加に転じている。

3. 冷蔵倉庫業の経営状況

倉庫事業全体の収益及び費用は昨年度に比べ増加し、保管部門及び荷役部門ともに収益の増加が費用の増加よりも大きかったため、経常収支率は 107.4% と前年度 (103.2%) と比べ増加しており、過去 5 年以上黒字傾向となっている。

(1) 収支状況

1 社平均の倉庫部門における経常収益は 14 億 7,660 万 2 千円、経常費用は 13 億 7,499 万 9 千円、経常利益は 1 億 160 万 3 千円であり、経常収支率は 107.4% と前年度より 4.2 ポイント上昇しており、平成 13 年度から平成 16 年度までは、ほぼ横ばいであったが、平成 17 年度は上昇となっている。なお、調査対象事業者 116 社中、倉庫部門で黒字となっている事業者は 89 社 (76.7%) であり、黒字となっている事業者の割合は、前年度に比べて 9.5% 上昇しており、過去 5 年間において、

最も高い割合である。

倉庫部門のうち、保管部門における 1 社平均の経常収益は前年度に比べて 1 億 1,694 万円 (14.4%) 増の 9 億 2,736 万 9 千円であり、平成 13 年度から平成 16 年度までは、ほぼ横ばいであったが、平成 17 年度は増加となっている。経常費用は前年度に比べて 6,438 万 1 千円 (8.4%) 増の 8 億 3,374 万 4 千円となっており、平成 13 年度から平成 16 年度までは、ほぼ横ばいであったが、平成 17 年度は増加となっている。経常利益は 9,362 万 5 千円と前年度に比べて 5,255 万 9 千円 (128.0%) の増加となっており、平成 16 年度までは減少傾向であったが、平成 17 年度は大幅な増加に転じている。

また、経常収支率は 111.2%と前年度より 5.9 ポイント増加しており、平成 16 年度までは下降傾向であったが、平成 17 年度は大幅な上昇に転じている。

これに対して、荷役部門における 1 社平均の経常収益は前年度に比べて 9,312 万 1 千円 (20.4%) 増の 5 億 4,923 万 3 千円となっており、平成 13 年度から平成 16 年度までは、ほぼ横ばいであったが、平成 17 年度は増加となっている。経常費用は前年度に比べて 8,377 万 9 千円 (18.3%) 増の 5 億 4,125 万 5 千円となっており、平成 13 年度から平成 16 年度までは、ほぼ横ばいであったが、平成 17 年度は増加となっている。経常利益は 797 万 8 千円となり、平成 16 年度までは赤字傾向であったが、平成 17 年度は黒字に転じている。また、経常収支率も 101.5%と前年度より 1.8 ポイント上昇しており、上昇傾向である。

なお、荷役部門等に含まれている流通加工を行っている事業者は 22 社 (19.0%) で、22 社中 1 社平均の流通加工収益は 2 億 9,748 万 7 千円、流通加工費用は 2 億 5,503 万 3 千円である。

(2) 主要原価

1 社平均の経常費用 13 億 7,499 万 9 千円のうち、構成割合では、人件費が 22.2%、下請費用が 21.8%、減価償却費 7.3%、賃借料 12.7%、営業外費用 2.5% (うち金融費用 2.0%) となっている。主要原価の構成割合を過去 5 年間で見ると、賃借料の割合は増加し、下請費用の割合は横ばいであるが、人件費、減価償却費、租税公課の割合は減少している。

(3) 生産性

従業員 1 人当たりの営業収益は 1,716 万 9 千円と、前年度に比べて 1.0% (16 万 3 千円) 増加しており、平成 16 年度から増加傾向となっている。従業員 1 人当たりの入出庫数量は 1,946 トンと、前年度に比べて 6.4% (133 トン) 減少しており、平成 15 年度、平成 16 年度は増加していたが、平成 17 年度は減少に転じている。従業員 1 人当たりの所管容積は 1,314 m³と、前年度に比べて 3.5% (47m³) 減少しており、平成 16 年度までは増加傾向であったが、平成 17 年度は若干の減少に転じた。

※ 四捨五入の関係で、端数が合わない場合がある。